

令和 7 年度 浜松市一般会計・特別会計決算（速報値）について

1 歳入、歳出決算見込額

- 一般・特別会計の合計では、前年度に比べて歳入 160 億円の増、歳出 206 億円の増。
- 一般会計の歳入では、市税、地方交付税の増などにより 136 億円の増。
歳出では、家庭福祉支援事業の増などにより 170 億円の増。

（単位：百万円）

区 分	歳 入			歳 出		
	7 年度	6 年度	増減	7 年度	6 年度	増減
一 般 会 計	430,098	416,537	13,560	420,838	403,849	16,988
特 別 会 計	227,547	225,152	2,395	225,033	221,441	3,592
合 計	657,645	641,689	15,956	645,870	625,290	20,580

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

2 令和 7 年度一般会計決算の収支

- 歳入決算額と歳出決算額の収支差（92.6 億円）から翌年度繰越財源（40.9 億円）を控除した実質収支は、51.7 億円（R6：73.7 億円）。
- 実質収支から黒字要素や赤字要素を控除した実質単年度収支は、△45.5 億円（R6：3.6 億円）。

3 財政指標からみる財政状況

（1）経常収支比率

市税、普通交付税及び地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増が、システム標準化に伴う物件費や公定価格改定に伴う私立保育所等に対する扶助費の増等を上回ったことにより、経常収支比率が改善。

（2）実質公債費比率・将来負担比率

- 実質公債費比率は、主に元利償還金の減により改善。
- 将来負担比率は、令和 6 年度に引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回る。

項 目	7 年度	6 年度	増 減	早期健全化基準
経常収支比率	92.1%	93.3%	△1.2 ポイント	
実質公債費比率	2.6%	3.3%	△0.7 ポイント	25.0%
将来負担比率	－ (△26.0%)	－ (△31.9%)	－ (5.9 ポイント)	400.0%

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

(3) 市債残高

区 分	7 年度末	6 年度末	増 減
市債残高	4,254 億円	4,210 億円	44 億円
(うち一般会計)	(2,408 億円)	(2,382 億円)	(27 億円)

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

4 市税の状況

- 市税収入は 1,606 億円となり、前年度 (R6 : 1,519 億円) に比べ、87 億円の増。
- 個人市民税は、令和 6 年度の定額減税の終了及び個人所得の伸びにより前年度 (R6 : 632.6 億円) に比べ 85.7 億円増の 718.3 億円。
- 法人市民税は、主に製造業の減により前年度 (R6 : 110.8 億円) に比べ 10.9 億円減の 100.0 億円。
- 固定資産税は、地目変更による土地分の増、新增築による家屋分の増及び設備投資の増による償却資産分の増により前年度 (R6 : 564.8 億円) に比べ 9.7 億円増の 574.5 億円。
- 現年分収入率は、前年度 (R6 : 99.53%) 並みの 99.52%

(単位 : 百万円)

区 分		7 年度	6 年度	増 減
市民税	個人	71,827	63,257	8,570
	法人	9,999	11,084	△1,085
固定資産税		57,446	56,476	970
その他		21,306	21,084	222
市税 計		160,578	151,901	8,677
現年分収入率		99.52%	99.53%	△0.01 ポイント
滞納繰越額		1,910	1,753	157

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

令和 7 年度 一般会計・特別会計決算
(速報値)について

浜 松 市

○表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計や、伸び率等の計が一致しないことがある。

1 一般会計決算の概要

(単位:千円)

区 分	R7決算見込	R6決算	比 較
			R7-R6
1 歳入総額	430,097,551	416,537,080	13,560,471
2 歳出総額	420,837,733	403,849,303	16,988,430
3 形式収支(1-2)	9,259,818	12,687,777	△ 3,427,959
4 翌年度繰越財源	4,088,341	5,321,140	△ 1,232,799
5 実質収支(3-4)	5,171,477	7,366,637	△ 2,195,160
6 単年度収支(5-前年度5)	△ 2,195,160	△ 176,361	△ 2,018,799
7 積立金(財政調整基金)	1,143,083	4,541,026	△ 3,397,943
8 繰上償還金	0	0	0
9 基金取崩額(財政調整基金)	3,500,000	4,000,000	△ 500,000
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	△ 4,552,077	364,665	△ 4,916,742
11 剰余金繰入(財政調整基金)	3,683,319	0	3,683,319
12 剰余金繰入を加算した場合の 実質単年度収支(10+11)	△ 868,758	364,665	△ 1,233,423

※ R6決算から地方自治法233条の2の規定による基金繰入を実施していることから、前年度との実質的な差を示すため項目11及び12を便宜的に記載

○実質収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を引いた額(形式収支)から翌年度に繰越すべき財源を引いた額。

○実質単年度収支とは

単年度収支のなかには、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支。

2 市税、交付税など

(単位:千円)

区 分		R7決算見込	R6決算	比 較
				R7-R6
1 市税決算額		160,577,856	151,900,602	8,677,254
2 普通交付税		43,568,031	39,677,408	3,890,623
3 特別交付税		3,080,628	3,142,474	△ 61,846
4 基金 残高	(1)財政調整基金	16,378,777	15,052,376	1,326,401
	(2)その他	26,860,314	21,346,639	5,513,675
	合 計	43,239,091	36,399,015	6,840,076

3 財政指標

(1) 普通会計における財政指標

区 分	R7決算見込	R6決算	比 較	R6決算 政令市平均※2
			R7－R6	
財政力指数(3か年平均)	0.79	0.81	△0.02	0.83
単年度	0.78	0.79	△0.01	
経常収支比率	92.1%	93.3%	△1.2ポイント	97.0%
臨時債等を含まない ※1	92.1%	95.1%	△3.0ポイント	98.5%

※1 臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率

※2 R6決算政令市平均は20都市の単純平均

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値、過去3か年平均）

市民税及び固定資産税の増などによる基準財政収入額の増を、高齢者福祉費など個別算定経費の増及び、臨時財政対策債への振替額の皆減による基準財政需要額の増が上回ったことに伴い、3か年平均財政力指数は、前年比△0.02(R6:0.81→R7:0.79)

経常収支比率

(義務的経費などの経常経費に経常一般財源がどの程度充当されているかにより財政構造の弾力性を示す指標)

市税、普通交付税及び地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増が、システム標準化に伴う物件費や公定価格改定に伴う私立保育所等に対する扶助費の増等を上回ったことにより、経常収支比率が改善。

(2) 財政健全化法における指標

区 分	R7決算見込	R6決算	比 較	R6決算 政令市平均※3
			R7－R6	
実質赤字比率	黒字	黒字	－	
連結実質赤字比率	黒字	黒字	－	
実質公債費比率 ※1	2.6%	3.3%	△0.7ポイント	6.7%
将来負担比率 ※2	－ (△26.0%)	－ (△31.9%)	－ (5.9ポイント)	66.2%

※1 実質公債費比率における類似政令市8都市の加重平均は、R6年度決算で6.0%

※2 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「－」とし、参考として（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

※3 R6決算政令市平均は20都市の単純平均

実質公債費比率

(一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。資金繰りの危険度を示すもの。)

主に元利償還金の減により分子が減となり、比率が改善。

将来負担比率

(一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率。将来財政を圧迫する可能性を示すもの。)

引き続き算定されていない。

※分子となる将来負担額の増により参考値は対前年度5.9ポイントの増。

(3)市債残高

○会計別市債残高

(単位:千円)

区 分	R6年度 末残高A	R7年度決算見込		R7年度末残高 A-B+C
		元金償還B	借入C	
一般会計	238,158,797	37,885,704	40,571,500	240,844,592
特別会計	1,065,617	38,362	0	1,027,255
企業会計	181,787,859	14,785,871	16,574,300	183,576,287
合 計	421,012,272	52,709,938	57,145,800	425,448,135

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立金を償還したものとみなしている。

○臨時財政対策債の状況

(単位:千円)

区 分	R7決算見込	R6決算	比較 R7-R6
発行可能額	-	4,480,784	皆減
借入額	-	4,480,700	皆減

4 会計別歳入歳出決算見込額調

(歳入歳出決算額の前年度比較)

(単位:百万円)

会 計 名	歳 入			歳 出			歳入 - 歳出	
	R7	R6	増減額	R7	R6	増減額	R7	R6
	決算見込 (A)	決算額 (B)	(A)-(B)	決算見込 (C)	決算額 (D)	(C)-(D)	(A)-(C)	(B)-(D)
1 一 般 会 計	430,098	416,537	13,560	420,838	403,849	16,988	9,260	12,688
2 国民健康保険事業特別会計	72,227	73,005	△ 778	70,976	71,328	△ 352	1,251	1,677
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	358	345	13	134	121	12	224	224
4 介護保険事業特別会計	73,608	72,736	872	73,059	71,814	1,245	549	922
5 後期高齢者医療事業特別会計	14,796	13,652	1,144	14,707	13,579	1,127	89	72
6 と畜場・市場事業特別会計	369	362	8	369	360	9	0	2
7 中央卸売市場事業特別会計	680	669	11	659	638	20	21	31
8 育英事業特別会計	67	71	△ 4	64	61	3	3	10
9 学童等災害共済事業特別会計	4	5	△ 1	3	4	0	0	1
10 小型自動車競走事業特別会計	20,817	20,038	778	20,456	19,294	1,162	361	745
11 駐車場事業特別会計	468	398	71	453	371	82	16	27
12 公債管理特別会計	44,153	43,871	282	44,153	43,871	282	0	0
特別会計 計	227,547	225,152	2,395	225,033	221,441	3,592	2,515	3,711
総 合 計	657,645	641,689	15,956	645,870	625,290	20,580	11,775	16,399

5 一般会計決算額 前年度との比較

〈歳入〉

(単位:千円)

款	R7 決算見込 A	R6 決算 B	比較 A - B
1 市税	160,577,856	151,900,602	8,677,254
2 地方譲与税	3,792,798	3,780,040	12,758
3 利子割交付金	252,438	64,412	188,026
4 配当割交付金	1,202,628	1,185,771	16,857
5 株式等譲渡所得割交付金	1,906,686	2,044,809	△ 138,123
6 分離課税所得割交付金	183,760	152,592	31,168
7 法人事業税交付金	2,362,487	2,450,809	△ 88,322
8 地方消費税交付金	22,920,789	21,224,660	1,696,129
9 ゴルフ場利用税交付金	82,483	81,148	1,335
10 環境性能割交付金	812,357	854,852	△ 42,495
11 軽油引取税交付金	6,158,131	6,243,772	△ 85,641
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	342,622	334,045	8,577
13 地方特例交付金	1,172,083	6,210,216	△ 5,038,133
14 地方交付税	46,648,659	42,819,882	3,828,777
15 交通安全対策特別交付金	307,746	321,163	△ 13,417
16 分担金負担金	589,553	640,796	△ 51,243
17 使用料手数料	4,492,244	4,456,869	35,375
18 国庫支出金	86,597,169	83,427,360	3,169,809
19 県支出金	23,864,951	22,929,516	935,435
20 財産収入	1,003,681	1,465,567	△ 461,886
21 寄附金	3,010,671	3,125,423	△ 114,752
22 繰入金	7,336,623	9,882,626	△ 2,546,003
23 繰越金	9,004,458	13,903,960	△ 4,899,502
24 諸収入	9,903,177	10,360,389	△ 457,212
25 市債	35,571,500	26,675,800	8,895,700
26 自動車取得税交付金	1	1	0
計	430,097,551	416,537,080	13,560,471

〈歳出〉

款	R7 決算見込 A	R6 決算 B	比較 A - B
1 議会費	930,540	935,155	△ 4,615
2 総務費	50,376,553	50,061,145	315,408
3 民生費	142,723,636	136,325,535	6,398,101
4 衛生費	34,560,655	30,583,143	3,977,512
5 労働費	961,806	449,904	511,902
6 農林水産業費	5,687,935	6,020,416	△ 332,481
7 商工費	11,038,441	9,139,325	1,899,116
8 土木費	56,451,691	51,768,955	4,682,736
9 消防費	12,752,943	11,897,207	855,736
10 教育費	67,747,383	66,133,156	1,614,227
11 災害復旧費	3,453,187	6,664,025	△ 3,210,838
12 公債費	34,152,963	33,871,337	281,626
13 予備費	0	0	0
計	420,837,733	403,849,303	16,988,430
歳入歳出差引	9,259,818	12,687,777	△ 3,427,959

6 市税の収入状況

(単位:百万円、%)

		R6決算額 ①	R7最終予算 ②	R7決算額 ③	対前年度決算		対予算 増減額 ③-②
					増減額 ③-①	伸び率 (③-①)/①	
市民税	個人	63,257	71,561	71,827	8,570	13.55	266
	法人	11,084	9,778	9,999	△ 1,085	△ 9.79	221
固定資産税		56,476	57,481	57,446	970	1.72	△ 35
軽自動車税		2,828	2,901	2,919	91	3.22	18
市たばこ税		4,843	4,731	4,777	△ 66	△ 1.36	46
鉱産税・入湯税		111	101	119	8	7.21	18
事業所税		5,653	5,699	5,760	107	1.89	61
都市計画税		7,649	7,748	7,731	82	1.07	△ 17
計		151,901	160,000	160,578	8,677	5.71	578

7 収入率の状況

(単位:百万円、%)

			R7調定額 ①	R7収入額 ②	R7収入率 ②/①=③	R6収入率 ④	収入率増減 ③-④
市民税	個人		71,973	71,431	99.25	99.21	0.04
	法人		9,980	9,986	100.06	100.21	△ 0.15
固定資産税			57,532	57,338	99.66	99.66	0.00
軽自動車税			2,922	2,907	99.47	99.41	0.06
市たばこ税			4,777	4,777	100.00	100.00	0.00
鉱産税・入湯税			119	119	100.00	100.00	0.00
事業所税			5,764	5,759	99.90	99.99	△ 0.09
都市計画税			7,742	7,716	99.66	99.66	0.00
現年課税分 計			160,809	160,032	99.52	99.53	△ 0.01
滞納繰越分			1,745	546	31.26	34.74	△ 3.48
合 計			162,554	160,578	98.78	98.80	△ 0.02

※収入率は、円単位で計算。